



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 ポート株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 7047 URL <https://www.theport.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 春日 博文  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 丸山 侑佑 (TEL) 03-5937-6466  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,422	87.1	75	473.6	26	—	16	—	2	—	2	—	1	—
2021年3月期第1四半期	760	—	13	—	△20	—	△35	—	△35	—	△35	—	△38	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.22	0.21
2021年3月期第1四半期	△3.15	△2.97

※EBITDA（営業利益＋減価償却費）

（注）1. 当社は、2021年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第1四半期連結累計期間に代えて、2021年3月期第1四半期累計期間について記載しております。

2. 当社は、当第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。そのため、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,501	2,025	2,025	31.2
2021年3月期	6,755	2,022	2,022	29.9

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想は未定であります。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,000 ～7,500	—	500 ～900	—	400 ～700	—	400 ～700	—	300 ～500	—	300 ～500	26.77 ～44.62

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注2）2021年5月13日付「2021年3月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はありませんが、当期利益を追加で開示しております。なお、金額は親会社の所有者に帰属する当期利益と同額であります。

（注3）当社は当第1四半期会計期間より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	11,708,220株	2021年3月期	11,708,220株
2022年3月期1Q	457,141株	2021年3月期	457,100株
2022年3月期1Q	11,251,089株	2021年3月期1Q	11,185,120株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの任意適用について)

当社は、当第1四半期会計期間より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、オンライン配信にて決算説明会を開催いたします。詳細につきましては、2021年8月5日に公表いたしました「決算説明会開催及び投資家向けIRニュースメール配信開始のお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(初度適用)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは当第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)を適用しております。なお、前第1四半期累計期間は連結子会社が存在せず、単体ベースの要約四半期財務諸表であるため、前第1四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化しており、厳しい経済状況となっております。数度に渡る緊急事態宣言を経てもなお終息の見通しが立っておらず、今後も国内外の経済情勢に大きな影響を与えることが予想されます。

当社グループが属するインターネットメディア業界において、モバイルにおける運用型広告、動画広告の成長が続き、「インターネット広告費(媒体費+制作費+物販系ECプラットフォーム広告費)」は2兆2,290億円(前年比105.9%)と新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも堅調に推移し、マスコミ四媒体広告費に匹敵する規模となりました(株式会社電通発表「2020年日本の広告費」)。

このような環境の中、当社グループにおいては、「世界中に、アタリマエとシアワセを。」というコーポレート・ミッションのもと、インターネットメディア事業を展開しております。

当社グループでは、就職系メディア「キャリアパーク!」、リフォーム系メディア「外壁塗装の窓口」、カードローン系メディア「マネット」等のインターネットメディアを展開し、マッチングビジネスで蓄積したユーザー基盤・顧客基盤をもとに、さらにクロスセル展開、リアルプロダクトやサービスの開発を積極的に推進しております。また、中期経営計画実現のための重要ポイントである送客先拡大のためのアライアンス戦略も積極的に行っております。

こうした施策の成果もあり、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上収益1,422百万円と順調に推移しているものの、中期経営計画の実現に向けた積極的な投資活動を実行していることから、営業利益26百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはインターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期累計期間における流動資産は3,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物が90百万円、営業債権及びその他の債権が160百万円減少したことによるものであります。

非流動資産は、2,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少しました。これは主に使用権資産が26百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円減少しました。

##### (負債)

当第1四半期累計期間における流動負債は1,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ256百万円減少しました。これは主にその他の金融負債が229百万円減少したことによるものであります。

非流動負債は2,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しました。これは主に社債及び借入金が増加した一方、その他の金融負債が351百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円減少しました。

##### (資本)

当第1四半期累計期間における資本合計は2,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加しました。これは主に、四半期純利益2百万円の計上によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、31.2%(前連結会計年度末は29.9%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出122百万円、割賦未払金の返済による支出300百万円等により90百万円減少し、2,321百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は56百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少161百万円及び営業債務及びその他の債務の減少288百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は34百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20百万円及び事業譲受による支出13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出122百万円、割賦未払金の返済による支出300百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2021年5月13日付「2021年3月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

2022年3月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による不確実性のある状況を鑑み、レンジでの予想をしております。売上収益についての下限は現状の経済活動水準が維持された場合を、上限はワクチン接種拡大に伴い下半期で新型コロナウイルス感染拡大前の経済活動水準に回復した場合を想定しております。利益については、売上収益の前提に加え、既存事業におけるオーガニック成長のための投資費用を盛り込んでおり、経営判断による当該費用のコントロールによってレンジの範囲以内で変動いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2020年4月1日) —単体—	前連結会計年度 (2021年3月31日) —連結—	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日) —連結—
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		2,264	2,411	2,321
営業債権及びその他の債権		765	804	644
その他の金融資産		543	458	483
その他の流動資産		43	105	105
流動資産合計		3,616	3,780	3,555
非流動資産				
有形固定資産		27	59	60
使用権資産		431	433	407
のれん		—	1,909	1,909
無形資産		187	429	414
その他の金融資産		98	87	88
繰延税金資産		27	53	64
その他の非流動資産		0	1	1
非流動資産合計		772	2,975	2,946
資産合計		4,388	6,755	6,501

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2020年4月1日) —単体—	前連結会計年度 (2021年3月31日) —連結—	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日) —連結—
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		91	102	71
社債及び借入金		435	636	599
その他の金融負債		509	1,054	824
未払法人所得税等		102	14	13
契約負債		127	74	49
リース負債		78	104	103
返金負債		15	11	11
その他の流動負債		60	104	172
流動負債合計		1,419	2,103	1,847
非流動負債				
社債及び借入金		604	1,816	2,182
引当金		25	28	28
リース負債		352	331	306
繰延税金負債		—	96	104
その他の金融負債		127	357	5
その他の非流動負債		20	—	—
非流動負債合計		1,130	2,630	2,628
負債合計		2,550	4,733	4,475
資本				
資本金		819	827	827
資本剰余金		787	807	809
利益剰余金		631	791	794
自己株式		△399	△399	△399
その他の資本の構成要素		—	△3	△4
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,838	2,022	2,025
資本合計		1,838	2,022	2,025
負債及び資本合計		4,388	6,755	6,501

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) －単体－	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) －連結－
売上収益	760	1,422
売上原価	222	293
売上総利益	538	1,128
販売費及び一般管理費	598	1,139
その他の収益	39	45
その他の費用	0	8
営業利益 (△は損失)	△20	26
金融収益	0	0
金融費用	14	11
税引前四半期利益 (△は損失)	△35	16
法人所得税費用	△0	13
四半期利益 (△は損失)	△35	2
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△35	2
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△3.15	0.22
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△2.97	0.21

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) －単体－	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) －連結－
四半期利益 (△は損失)		△35	2
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産		△3	△0
その他の包括利益合計		△3	△0
四半期包括利益		△38	1
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△38	1

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計		
2020年4月1日時点の残高		819	787	631	△399	—	—	1,838	1,838
四半期利益(△は損失)		—	—	△35	—	—	—	△35	△35
その他の包括利益		—	—	—	—	△3	△3	△3	△3
四半期包括利益合計		—	—	△35	—	△3	△3	△38	△38
株式報酬		—	3	—	—	—	—	3	3
自己株式の取得		—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	3	—	—	—	—	3	3
2020年6月30日時点の残高		819	791	596	△399	△3	△3	1,803	1,803

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計		
2021年4月1日時点の残高		827	807	791	△399	△3	△3	2,022	2,022
四半期利益(△は損失)		—	—	2	—	—	—	2	2
その他の包括利益		—	—	—	—	△0	△0	△0	△0
四半期包括利益合計		—	—	2	—	△0	△0	1	1
株式報酬		—	2	—	—	—	—	2	2
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計		—	2	—	△0	—	—	2	2
2021年6月30日時点の残高		827	809	794	△399	△4	△4	2,025	2,025

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) — 単体 —	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) — 連結 —
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△35	16
減価償却費及び償却費	34	48
金融収益及び金融費用	14	11
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	426	161
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△234	△288
その他	△28	1
小計	177	△48
利息及び配当金の受取額	—	0
利息の支払額	△4	△5
法人所得税等の支払額	△0	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	173	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△20
無形資産の取得による支出	△1	—
事業譲受による支出	△82	△13
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△50
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	△120	△122
リース負債の返済による支出	△19	△25
割賦未払金の返済による支出	—	△300
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	160	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249	△90
現金及び現金同等物の期首残高	2,264	2,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,513	2,321

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、日本基準）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2021年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、移行日は2020年4月1日であります。

### (1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は次のとおりであります。

#### ① 企業結合

移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示していません。

#### ② リース

契約にリースが含まれているか否かを移行日時点で存在する事象及び状況に基づき判定しております。

また、移行日前にファイナンス・リースに分類していた資産を除き、リース負債を移行日時点で測定し、同額を使用権資産として計上しております。原資産が少額もしくは短期リースに該当する場合の認識の免除について、移行日時点の状況で判断しております。

#### ③ 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号における金融商品の分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて判断しております。

#### ④ 株式報酬

移行日前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を遡及適用しないことを選択しております。

### (2) 強制的な例外規定

IFRS第1号は、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

### (3) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、次のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 移行日(2020年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,764	△500	—	2,264		現金及び現金同等物
売掛金	753	12	—	765		営業債権及びその他の 債権
前払費用	32	△32	—	—		—
	—	543	—	543		その他の金融資産
その他	69	△24	△2	43	(a)	その他の流動資産
貸倒引当金	△1	1	—	—		—
流動資産合計	3,618	—	△2	3,616		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	27	—	—	27		有形固定資産
	—	—	431	431	(b)	使用権資産
無形固定資産						
ソフトウェア	186	△186	—	—		—
その他	0	△0	—	—		—
	—	187	—	187		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	5	△5	—	—		—
関係会社株式	9	△9	—	—		—
敷金	64	△64	—	—		—
	—	98	—	98		その他の金融資産
繰延税金資産	18	—	9	27	(n)	繰延税金資産
その他	27	△20	△6	0	(a)	その他の非流動資産
固定資産合計	338	—	433	772		非流動資産合計
繰延資産	4	—	△4	—	(e)	—
繰延資産合計	4	—	△4	—		—
資産合計	3,962	—	426	4,388		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	67	23	—	91		営業債務及びその他の 債務
1年内返済予定の長期 借入金	438	—	△3	435	(a)	社債及び借入金
未払金	380	△380	—	—		—
未払費用	10	△10	—	—		—
	—	—	78	78	(b)	リース負債
	—	380	129	509	(g)	その他の金融負債
未払法人税等	102	—	—	102		未払法人所得税等
未払消費税等	18	△18	—	—		—
前受金	127	—	—	127		契約負債
預り金	6	△6	—	—		—
返金引当金	15	—	—	15		返金負債
その他	23	10	25	60	(d)	その他の流動負債
流動負債合計	1,189	—	230	1,419		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	609	—	△5	604	(a)	社債及び借入金
	—	—	352	352	(b)	リース負債
	—	—	127	127	(g)	その他の金融負債
資産除去債務	25	—	—	25		引当金
その他	20	—	—	20		その他の非流動負債
固定負債合計	656	—	474	1,130		非流動負債合計
負債合計	1,845	—	704	2,550		負債合計
純資産の部						資本
資本金	819	—	—	819		資本金
資本準備金	760	4	22	787	(e) (f)	資本剰余金
繰越利益剰余金	931	—	△300	631	(o)	利益剰余金
自己株式	△399	—	—	△399		自己株式
新株予約権	4	△4	—	—		—
純資産合計	2,116	—	△277	1,838		資本合計
負債純資産合計	3,962	—	426	4,388		負債及び資本合計

② 前第1四半期会計期間(2020年6月30日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,013	△500	—	2,513		現金及び現金同等物
売掛金	328	39	—	367		営業債権及びその他の 債権
その他	126	529	—	529		その他の金融資産
貸倒引当金	△1	△70	△1	55	(a)	その他の流動資産
流動資産合計	3,467	1	—	—		—
固定資産						流動資産合計
有形固定資産	25	—	—	25		非流動資産
無形固定資産	248	—	411	411	(b)	有形固定資産
投資その他の資産	119	△248	—	—		使用権資産
	—	248	△71	177	(g) (j)	—
	—	△119	—	—		無形資産
	—	95	—	95		—
	—	16	12	28	(n)	その他の金融資産
	—	6	△6	0	(a)	繰延税金資産
固定資産合計	392	—	345	738		その他の非流動資産
繰延資産	4	—	△4	—	(e)	非流動資産合計
繰延資産合計	4	—	△4	—		—
資産合計	3,864	—	340	4,204		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	55	3	—	59		営業債務及びその他の 債務
1年内返済予定の長期 借入金	476	—	△3	473	(a)	社債及び借入金
	—	—	79	79	(b)	リース負債
	—	217	103	320	(g)	その他の金融負債
未払法人税等	107	—	0	107		未払法人所得税等
	—	86	—	86		契約負債
返金引当金	17	—	—	17		返金負債
その他	347	△307	31	71	(d)	その他の流動負債
流動負債合計	1,005	—	209	1,215		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	751	—	△4	746	(a)	社債及び借入金
	—	—	332	332	(b)	リース負債
	—	—	80	80	(g)	その他の金融負債
資産除去債務	25	—	—	25		引当金
固定負債合計	777	—	408	1,185		非流動負債合計
負債合計	1,782	—	618	2,401		負債合計
純資産の部						資本
資本金	819	—	—	819		資本金
資本準備金	760	4	26	791	(e) (f)	資本剰余金
繰越利益剰余金	896	—	△300	596	(o)	利益剰余金
自己株式	△399	—	—	△399		自己株式
新株予約権	4	△4	—	—		—
	—	—	△3	△3	(c)	その他の資本の構成要素
純資産合計	2,081	—	△277	1,803		資本合計
負債純資産合計	3,864	—	340	4,204		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度(2021年3月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,661	△250	—	2,411		現金及び現金同等物
売掛金	819	△5	△9	804	(1)	営業債権及びその他の 債権
前払費用	68	△68	—	—		—
その他	—	458	—	458		その他の金融資産
貸倒引当金	264	△142	△16	105	(a)	その他の流動資産
流動資産合計	△7	7	—	—		—
	3,806	—	△26	3,780		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	59	—	—	59		有形固定資産
	—	—	433	433	(b)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	1,877	—	31	1,909	(g)(i)(j)	のれん
その他	429	△429	—	—		—
	—	435	△5	429	(m)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	1	△1	—	—		—
関係会社株式	9	△9	—	—		—
敷金	77	△77	—	—		—
	—	87	—	87		その他の金融資産
繰延税金資産	40	—	13	53	(n)	繰延税金資産
その他	54	△8	△45	1	(a)(h)(m)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1	1	—	—		—
固定資産合計	2,548	—	427	2,975		非流動資産合計
繰延資産	24	—	△24	—	(a)(e)	—
繰延資産合計	24	—	△24	—		—
資産合計	6,378	—	377	6,755		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	76	26	—	102		営業債務及びその他の 債務
短期借入金	50	602	△15	636	(a)	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	150	△150	—	—		—
1年内返済予定の長期 借入金	452	△452	—	—		—
	—	—	104	104	(b)	リース負債
未払金	1,029	3	21	1,054	(g)	その他の金融負債
未払法人税等	14	—	—	14		未払法人所得税等
	—	74	—	74		契約負債
返金引当金	11	—	—	11		返金負債
その他	173	△103	35	104	(d)	その他の流動負債
流動負債合計	1,957	—	145	2,103		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	525	1,341	△50	1,816	(a)	社債及び借入金
長期借入金	1,341	△1,341	—	—		—
	—	—	331	331	(b)	リース負債
長期未払金	350	—	6	357	(g) (i)	その他の金融負債
資産除去債務	28	—	—	28		引当金
繰延税金負債	96	—	—	96	(n)	繰延税金負債
固定負債合計	2,342	—	287	2,630		非流動負債合計
負債合計	4,299	—	433	4,733		負債合計
純資産の部						資本
資本金	827	—	—	827		資本金
資本準備金	768	4	35	807	(e) (f)	資本剰余金
繰越利益剰余金	879	—	△87	791	(o)	利益剰余金
自己株式	△399	—	—	△399		自己株式
新株予約権	4	△4	—	—		—
	—	—	△3	△3	(c)	その他の資本の構成要 素
純資産合計	2,078	—	△56	2,022		資本合計
負債純資産合計	6,378	—	377	6,755		負債及び資本合計

④ 前第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	760	—	—	760		売上収益
売上原価	221	—	0	222	(b) (d)	売上原価
売上総利益	539	—	0	538		売上総利益
販売費及び一般管理費	559	44	△4	598	(b) (d) (f) (j) (k)	販売費及び一般管理費
	—	40	0	39		その他の収益
	—	1	△1	0	(a) (e)	その他の費用
営業損失(△)	△20	△5	4	△20		営業損失(△)
営業外収益	10	△10	—	0		金融収益
営業外費用	4	△1	11	14	(a) (b) (g)	金融費用
特別利益	29	△29	—	—		—
特別損失	47	△44	△3	—	(c)	—
税引前四半期純損失(△)	△32	—	△3	△35		税引前四半期損失(△)
法人税等合計	2	—	△2	△0	(n) (k)	法人所得税費用
四半期純損失(△)	△34	—	△0	△35		四半期損失(△)
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられ ることのない項目
	—	—	△3	△3	(c)	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する資本性金融資 産
その他の包括利益合計	—	—	△3	△3		その他の包括利益合計
四半期包括利益	△34	—	△3	△38		四半期包括利益

⑤ 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	4,704	—	△15	4,689	(1)	売上収益
売上原価	949	—	△2	946	(b)(d)	売上原価
売上総利益	3,754	—	△12	3,742		売上総利益
販売費及び一般管理費	3,821	120	△151	3,790	(b)(d)(f) (h)(j)(k) (1)	販売費及び一般管理費
	—	202	△5	197		その他の収益
	—	53	△10	43	(a)(e)	その他の費用
営業損失(△)	△66	28	144	106		営業利益
営業外収益	74	△73	88	89		金融収益
営業外費用	70	△53	18	35	(a)(b)(g)	金融費用
特別利益	129	△129	—	—		—
特別損失	124	△120	△3	—	(c)	—
税金等調整前当期純損失 (△)	△58	—	217	159		税引前当期利益
法人税等合計	△5	—	4	△0	(n)(k)	法人所得税費用
当期純損失(△)	△52	—	213	160		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられ ることのない項目 その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する資本性金融資 産
	—	—	△3	△3	(c)	
その他の包括利益合計	—	—	△3	△3		その他の包括利益合計
包括利益	△52	—	209	156		当期包括利益

⑥ 調整に関する注記

主に以下の調整及び関連する税効果の計上を行っております。

(a) 実効金利法による償却原価法の適用による調整

日本基準において社債及び借入金に関連する不可分の手数料を前払費用及び長期前払費用、又は、その他流動資産及び投資その他資産として資産計上し、償却期間に応じて償却しておりましたが、IFRSにおいては当該取引費用を直接帰属する償却原価で測定する金融負債から控除し、実効金利法により測定しております。

(b) リースに対する調整

日本基準では賃貸借処理していたリース取引の一部について、IFRSにおいては使用权資産及びリース負債を認識しております。

(c) 金融商品の測定に係る調整

非上場株式について、日本基準では取得原価で計上していますが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。また、資本性金融商品について、日本基準では減損を純損益として認識しておりましたが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。

(d) 未払有給休暇に対する調整

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しております。

(e) 株式交付費に対する調整

日本基準では繰延資産としていた株式の交付のために直接支出した資本取引費用について、IFRSでは資本から控除しております。

(f) 新株予約権に対する調整

日本基準では本源的価値で測定しておりました新株予約権については、IFRSでは移行日以降に権利確定するため、公正価値で測定しております。

(g) 企業結合に係る条件付対価に対する調整

日本基準では、買収時に日本基準による企業結合が適用された取引に係る条件付対価について、企業結合後にその交付又は引渡しが確実となる時点まで負債を認識しておりませんでした。IFRSでは、条件付対価の公正価値を測定し、当該公正価値を「その他金融負債（流動）」及び「その他金融負債（固定）」として計上しております。当該金融負債の公正価値の変動については、「金融収益」又は「金融費用」として認識しております。

(h) 前払広告宣伝費に係る調整

日本基準では将来に渡って効果が及ぶ広告宣伝費を資産計上し広告期間に渡って償却しておりましたが、IFRSでは当該広告にアクセスする権利を得た時点で費用として認識しております。

(i) 割賦未払金への償却原価法適用に伴う調整

日本基準では元本金額で測定していた一部の「割賦未払金」について、IFRSでは当初は公正価値で測定しその後は償却原価で測定しております。

(j) のれんに係る調整

日本基準ではのれんを一定期間にわたり償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、日本基準で移行日以降に計上したのれん償却額を戻し入れております。

(k) 法人所得税に係る調整

日本基準では法人税等合計に表示していた項目の一部について、IFRSでは販売費及び一般管理費として表示しております

(l) 売上収益に係る変動対価の調整

日本基準では「販売費及び一般管理費」に含めていた変動対価の見積額については、IFRSでは売上収益の控除項目として表示しております。

(m) 無形資産に係る調整

日本基準では金融商品としていた資産の一部について、IFRSでは無形資産として表示しております。

(n) 税効果による調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」、「繰延税金負債」及び「法人所得税費用」の金額を調整しております。

(o) 利益剰余金に対する調整

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整した後の金額であります。

	(単位：百万円)		
	移行日 (2020年4月1日) —単体—	前第1四半期会計期間 (2020年6月30日) —単体—	前連結会計年度 (2021年3月31日) —連結—
(a) 実効金利法による償却原価法の適用による調整	△0	△0	△3
(b) リースに対する調整	—	△0	△1
(c) 金融商品の測定に係る調整	—	3	3
(d) 未払有給休暇に対する調整	△17	△21	△24
(e) 株式交付費に対する調整	3	4	6
(f) 新株予約権に対する調整	△31	△35	△43
(g) 企業結合に係る条件付対価に対する調整	△256	△265	△167
(h) 前払広告宣伝費に係る調整	—	—	△14
(i) 割賦未払金への償却原価法適用に伴う調整	—	—	△2
(j) のれんに係る調整	—	10	173
(k) 法人所得税に係る調整	—	2	—
(l) 売上収益に係る変動対価の調整	—	—	△9
(m) 無形資産に係る調整	—	△0	△5
その他	1	1	1
合計	△300	△300	△87

(p) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために、主に以下の表示組替を行っております。

- ・ 日本基準において「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(流動)として表示しております。
- ・ 日本基準において区分掲記していた前払費用の一部を、IFRSにおいては「その他の流動資産」に含めて表示しております。
- ・ 日本基準において区分掲記していた貸倒引当金を、IFRSにおいては「営業債権及びその他債権」に含めて表示しております。
- ・ 日本基準において「その他」(流動資産)に含めていた未収入金を、IFRSにおいては「営業債権及びその他債権」に含めて表示しております。
- ・ 日本基準において区分掲記していた「無形固定資産」又は「その他の無形固定資産」を、IFRSにおいては「無形資産」として表示しております。
- ・ 日本基準において区分掲記していた「投資有価証券」「関係会社株式」「敷金」「その他」を、IFRSにおいては「その他の金融資産」(非流動)として表示しております。
- ・ 日本基準において「投資その他の資産」に含めていた「長期前払費用」を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」として表示しております。
- ・ 日本基準において区分掲記していた「買掛金」を、IFRSにおいては「営業債務及びその他の債務」として表示しております。
- ・ 日本基準において「その他」(流動負債)に含めていた営業未払金を、IFRSにおいては「営業債務及びその他債務」に含めて表示しております。
- ・ 日本基準において区分掲記又は「その他」(流動負債)に含めていた「未払金」を、IFRSにおいては「その他の金融負債」(流動)に含めて表示しております。
- ・ 日本基準において区分掲記していた「前受金」を、IFRSにおいては「契約負債」として表示しております。
- ・ 日本基準において区分掲記していた「預り金」を、IFRSにおいては「その他の流動負債」に含めて表示しております。
- ・ 日本基準において区分掲記していた「返金引当金」を、IFRSにおいては「返金負債」として表示しております。
- ・ 日本基準において区分掲記していた「短期借入金」「1年内償還予定の社債」「1年内返済予定の長期借入金」「社債」「長期借入金」を、IFRSにおいては「社債及び借入金」として表示しております。
- ・ 日本基準において区分掲記していた「資産除去債務」を、IFRSにおいては「引当金」として区分掲記しております。
- ・ 日本基準において区分掲記していた「新株予約権」を、IFRSにおいては「資本剰余金」に含めて表示しております。
- ・ 日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」に表示していた項目について、IFRSでは主に財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」として、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」として表示しております。

⑦ 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準ではファイナンス・リース取引を除くリース料の支払いを、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSではリース負債の返済として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び新株式の発行)

当社は、2021年7月5日開催の取締役会において、株式会社チェンジ（以下「チェンジ社」）との間で資本業務提携（以下「本提携」）の締結及びチェンジ社に対する第三者割当の方法による普通株式を発行すること（以下「本第三者割当増資」）を決議し、2021年7月26日に払込が完了しております。

### 1. 本提携及び本第三者割当増資の目的

当社とチェンジ社は、業務提携基本契約及び投資契約を締結し、当社の就活生会員及びウェブマーケティングノウハウ、チェンジ社の自治体を中心とした顧客資産を活用し、地方自治体の雇用政策のDX化事業を共に展開してまいります。

短中期的には自治体等が開催する地元企業の合同説明会のオンライン化やそのデジタルマーケティング支援を実施してまいりたいと考えております。この取り組みは、当社の送客可能な対象顧客が増え、当社の中期経営計画達成のための重要課題の一つである「顧客基盤（送客先）の拡充」に貢献するものであります。

また長期的には上記の取り組みで獲得した新規顧客基盤に対して、自治体の雇用対策の効率化に向けた支援、ひいては地方創生の実現に向けた包括的な取り組みをともに実施し、双方のミッション実現及び企業価値向上を実現したいと考えております。

本第三者割当増資はチェンジ社と当社の資本関係の構築により、両者の協業体制をより強固なものにするともに、当社の中長期的な成長及び企業価値の向上に貢献することのインセンティブをチェンジ社が持つために実施いたしました。

### 2. 本提携の内容

#### I. 業務提携の内容

チェンジ社と当社において以下のDX事業において業務提携することを合意しております。

- ① 地方自治体、中央省庁などの就労支援のオンライン化を中心としたDX事業
- ② 大企業、地方企業に対するオンライン集客支援等による採用活動のDX事業
- ③ その他、双方のノウハウを生かした共同事業

これらはオンライン化等を促進しながら推進することにより、当社から送客可能な顧客基盤を拡充させることができ、中期経営計画の達成ならびに将来的な新規事業の創出につながるものと考えており、業績の拡大及び企業価値向上に資するものであると考えております。

#### II. 資本提携の内容

当社がチェンジ社に対し、第三者割当により新株を発行し、チェンジ社がその総数を引き受けます。

#### III. その他

チェンジ社代表の福留氏を当社経営アドバイザーとして招聘し、事業面のみならず、経営指導やIR等に関する助言等、経営面においても本資本業務提携の枠組みを超えて協力関係を構築する予定です。

### 3. 本第三者割当増資の内容

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式269,100株
(2) 発行価額	一株当たり743円
(3) 発行価額の総額	199,941,300円
(4) 資本組入額	一株当たり371.5円
(5) 資本組入額の総額	99,970,650円
(6) 払込期日	2021年7月26日

(7) 募集又は割当の方法 第三者割当の方法による  
割当先：株式会社チェンジ

(8) 資金の用途  
具体的には下記のとおりです。

具体的な用途	金額	支出予定時期
① 人的リソースの拡充	112百万円	2021年8月より2024年3月
② 広告宣伝費	58百万円	2021年8月より2024年3月
③ システム開発費用	29百万円	2021年8月より2024年3月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

① 人的リソースの拡充

本業務提携においては、就労支援イベントのオンライン化、デジタルマーケティング等を通じて各自治体向けの雇用政策の支援を実施してまいります。そのための営業人員を1～2名、コンサルタント1～2名、及びマーケティング担当人員を1名程度の拡充を予定しており、採用教育費等及び人件費とし112百万円投資いたします。

② 広告宣伝費

自治体担当者や地元企業向けに当社サービスの認知度拡大のための広報活動資金として58百万円投下いたします。

③ システム開発費用

本業務提携にかかる各自治体の開催するイベントを掲載する専用メディア、対象イベントへの集客用システムやコンテンツ等の開発費用として29百万円支出いたします。